

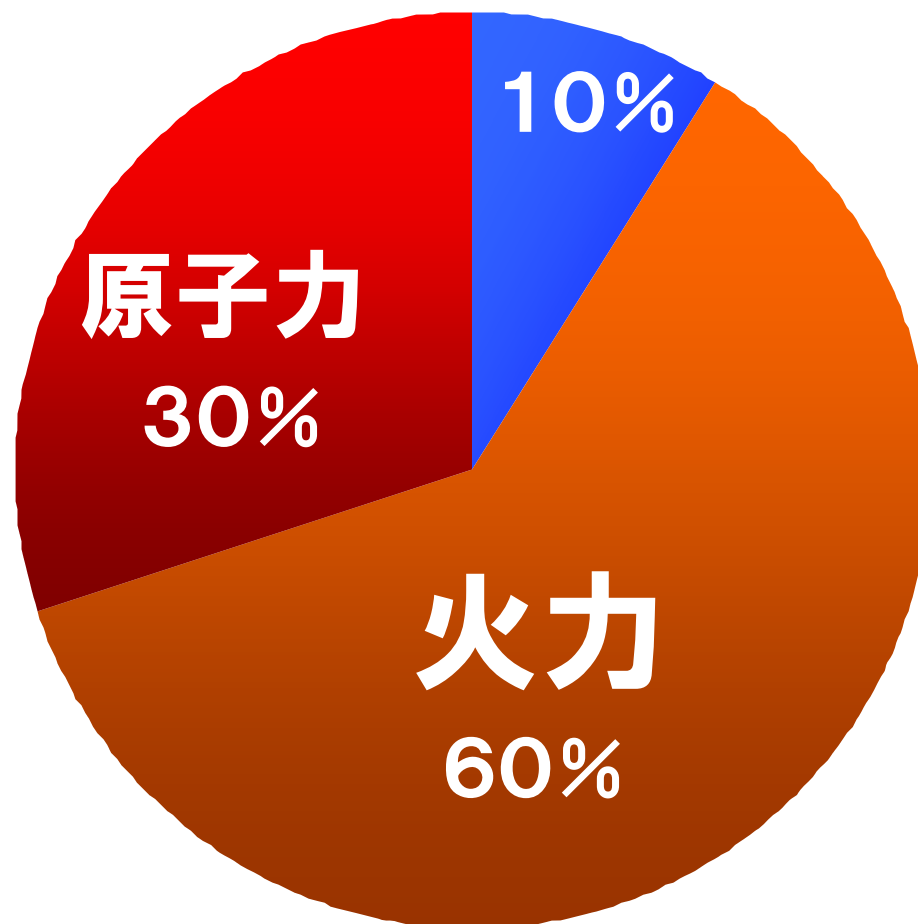
新たなエネルギー政策への 提言

2011年5月23日

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長
孫 正義

発電電力量 構成比率（現在）

自然エネルギー
（再生可能エネルギー）

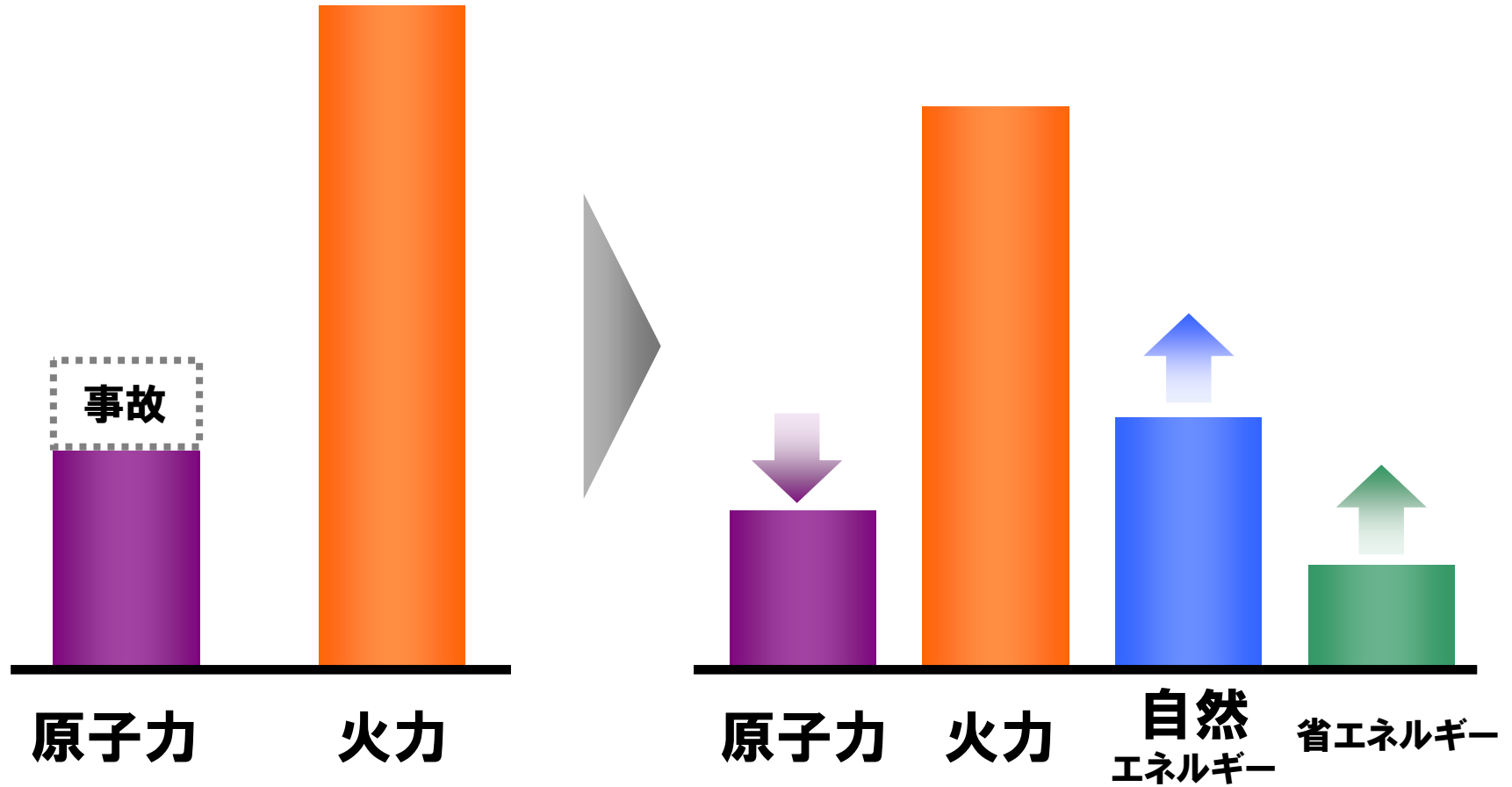


※自然エネルギーに水力含む

※出典：電気事業便覧平成22年版より当社作成

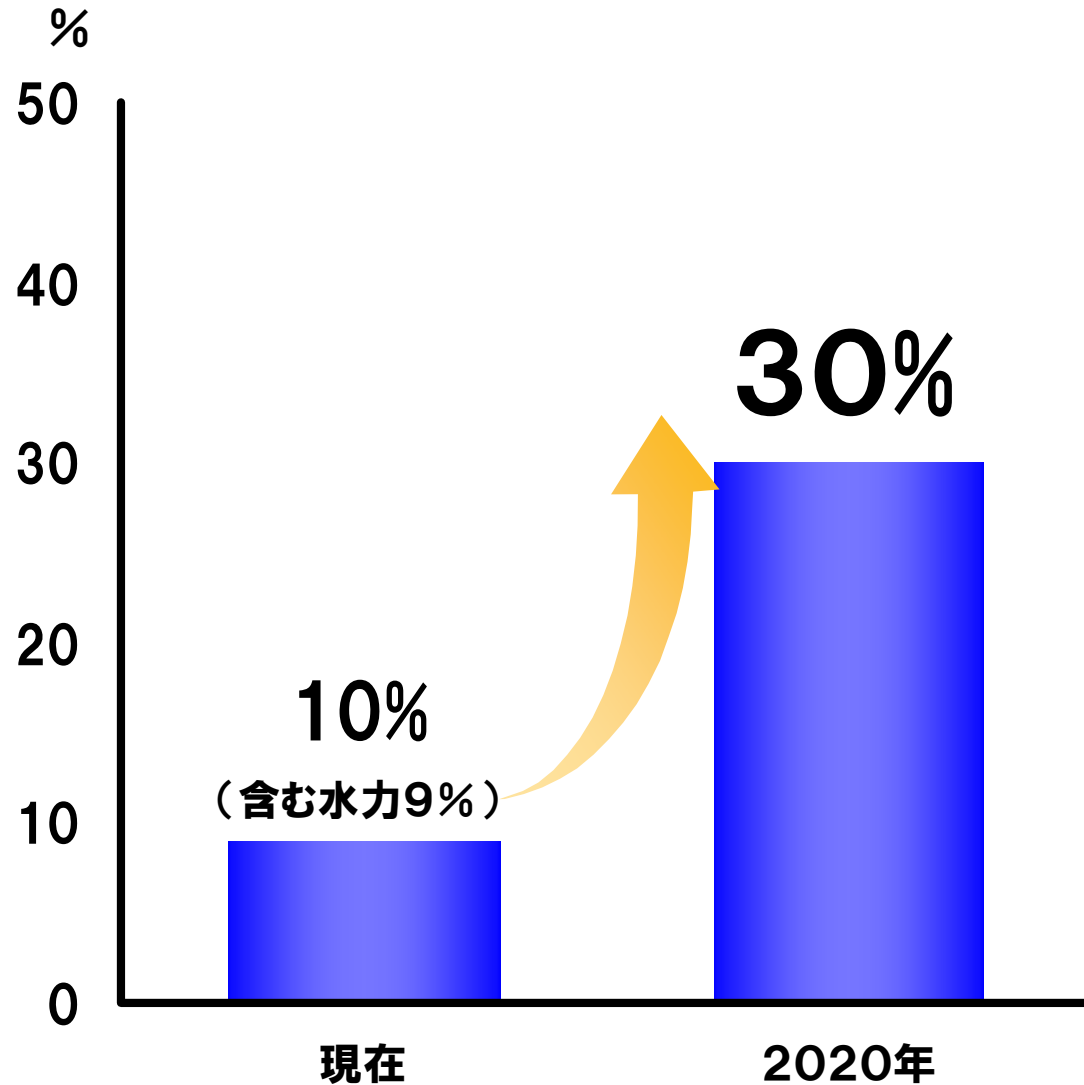
現在

10年後
(イメージ)



2本柱から4本柱へ

自然エネルギーの構成比目標(例)



**10年間で
20%増加へ**

構成比(例)

- ・太陽光 7割
- ・風力 2割
- ・その他 1割

自然エネルギーの構成比目標(2020年)

(水力含む)

(%)

50

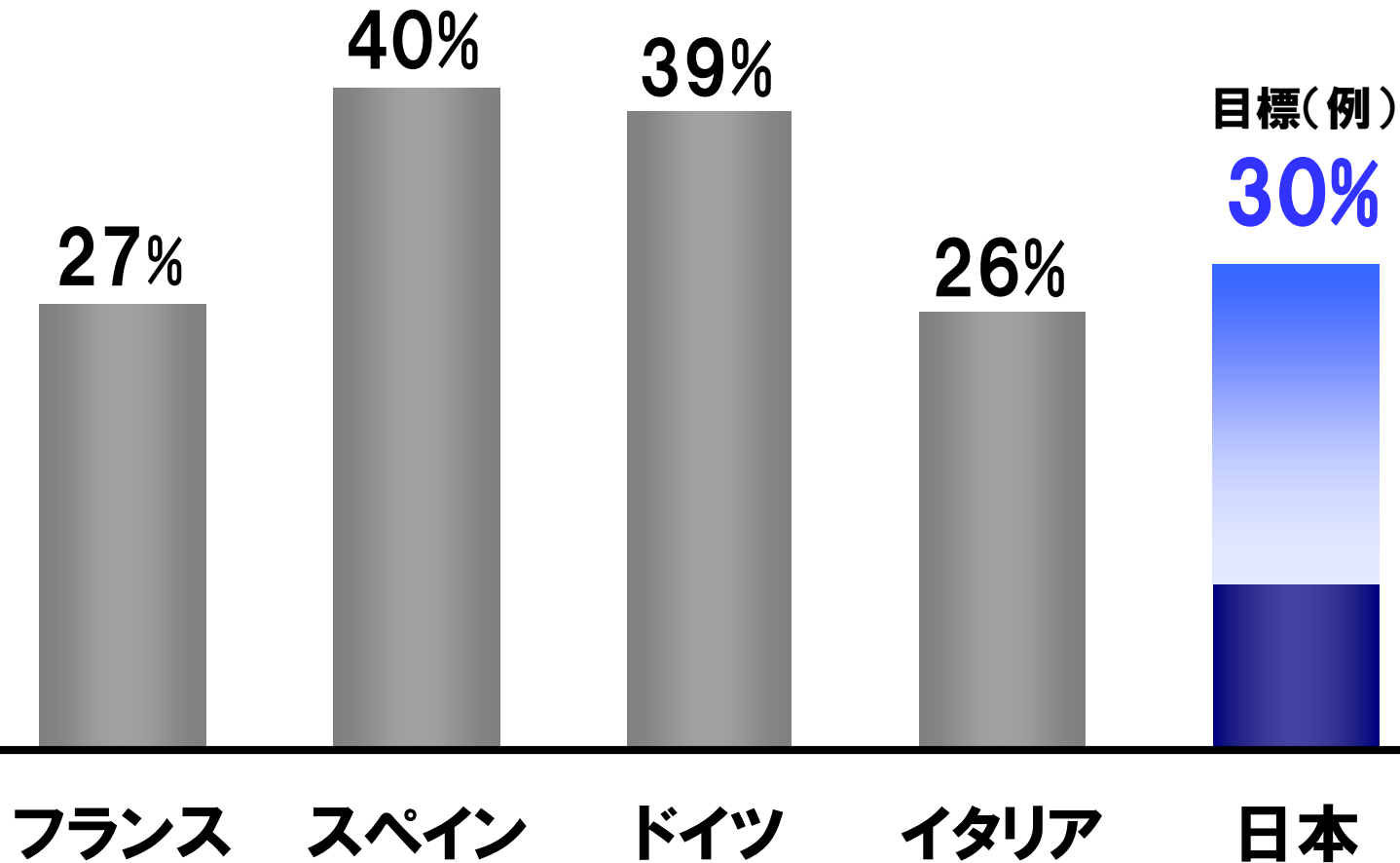
40

30

20

10

0



自然エネルギー先進国へ

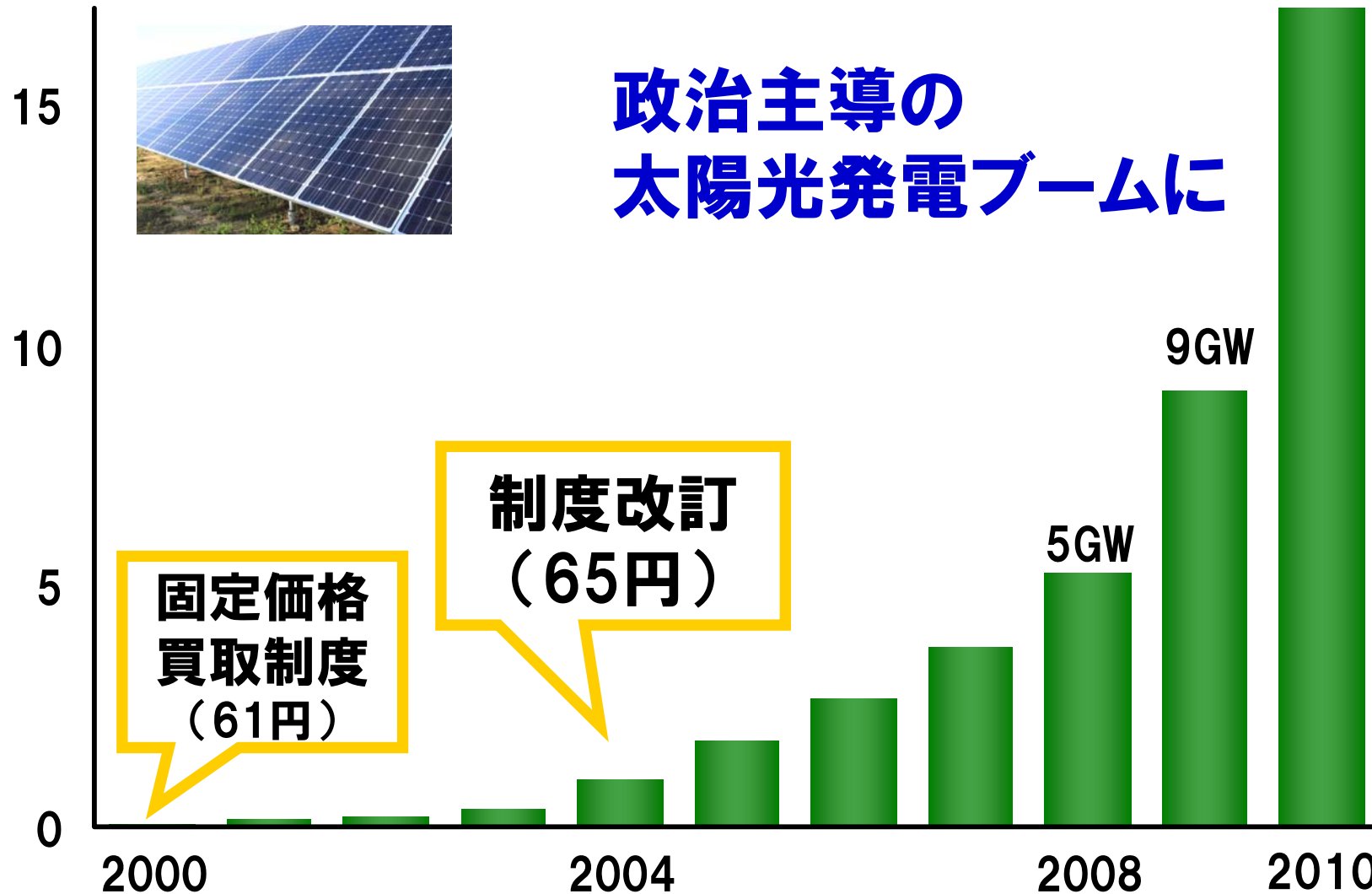
提言

**自然エネルギー
普及促進策の整備を**

太陽光発電の累積導入量の推移 (ドイツの事例)

GW(累積導入)

17GW



出所: EPIA
為替は、1ユーロ=120円換算

自然エネルギーへの普及促進策

- **全量買取制度**
 - **送電網への接続義務**
 - **用地の規制緩和**
- etc...

全量買取制度の対象



住宅用

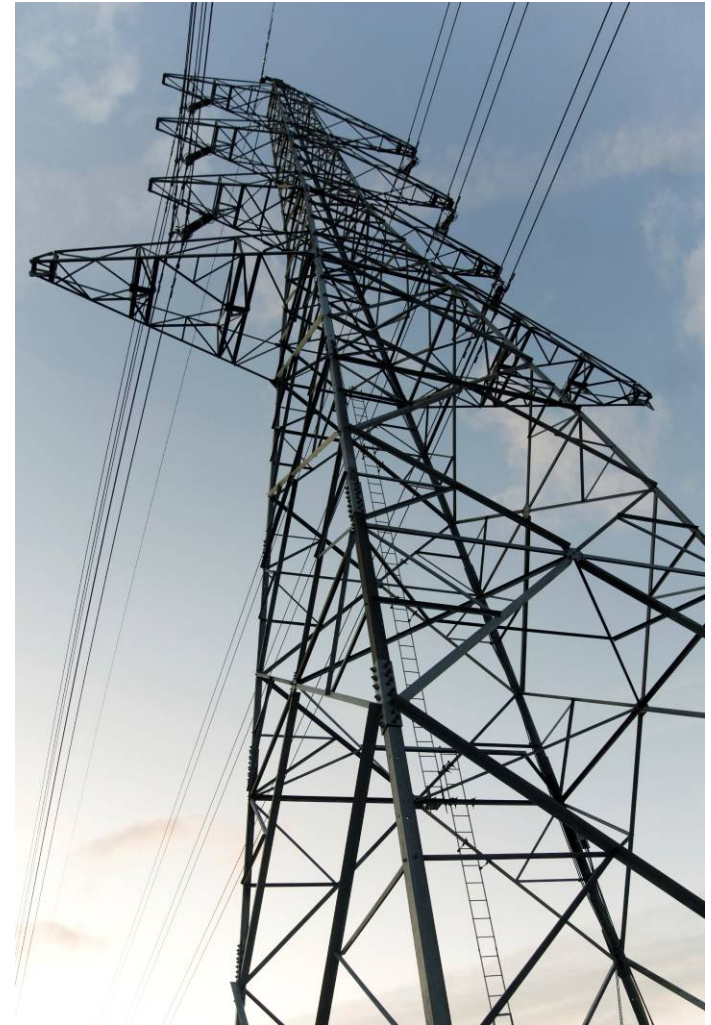


発電目的

送電網への接続義務

**「電力会社は、
電力供給者からの
接続を拒んではならない」**

**「ただし、
電気の円滑な供給に
支障が生ずるおそれの
あるときを除く」**

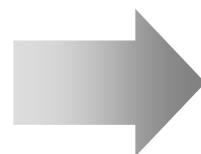


電田プロジェクト

用地の規制緩和



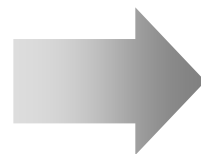
休耕田
20万ha



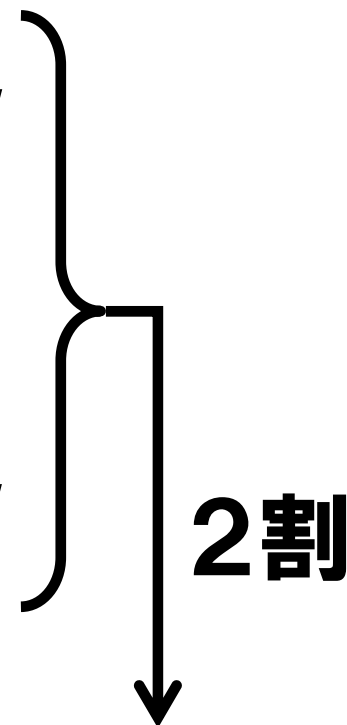
メガソーラー
発電容量
100GW



耕作放棄地
34万ha



170GW



50GW

※1ha = 0.5MWのメガソーラー発電容量として換算
※農水省 平成20年度耕作放棄地全体調査

農地転用の規制(概要)

農地区分	許可方針	備考
農用地区域内の農地	原則不許可	農業振興法の対象農地から除外する許可を得る必要あり。
甲種農地	原則不許可	公益性の高い事業 に使用の場合は可
第1種農地	原則不許可	公益性の高い事業 に使用の場合は可
第2種農地	一部許可	周辺土地に立地できない場合等は許可
第3種農地	原則許可	市街地化の傾向が著しい区域の農地

電田プロジェクト



**農地用途のまま
一時的に設置(ボルト止め)**

一部報道より

2020年

設置可能な屋根の5割に太陽光パネルを設置

2030年

全ての新築ビル・住宅の
屋根へ太陽光パネルを設置



※出典:TBS NEWSi
※出典:日本経済新聞

目標値の例

(2020年までの導入容量)



屋根PJ 20GW

電田PJ 50GW

他 30GW

合計 100GW

2020年までの設置目標(イメージ)

太陽光 100GW

風力、地熱他 50GW

合計 150GW

自然エネルギー構成比+20%へ

自然エネルギー発電容量 (試算)

	出力	年間稼働時間	
太陽光	100GW	1,100時間	= 110TWh
風力・地熱・他	50GW	2,400時間	= 120TWh
計			230TWh

年間発電量 (実績)

2009年 **1,112TWh**

20%



従来のエネルギー基本計画
(2030年までに原子力発電を50%以上)



自然エネルギーが新たな柱に

子供達に安全な未来を

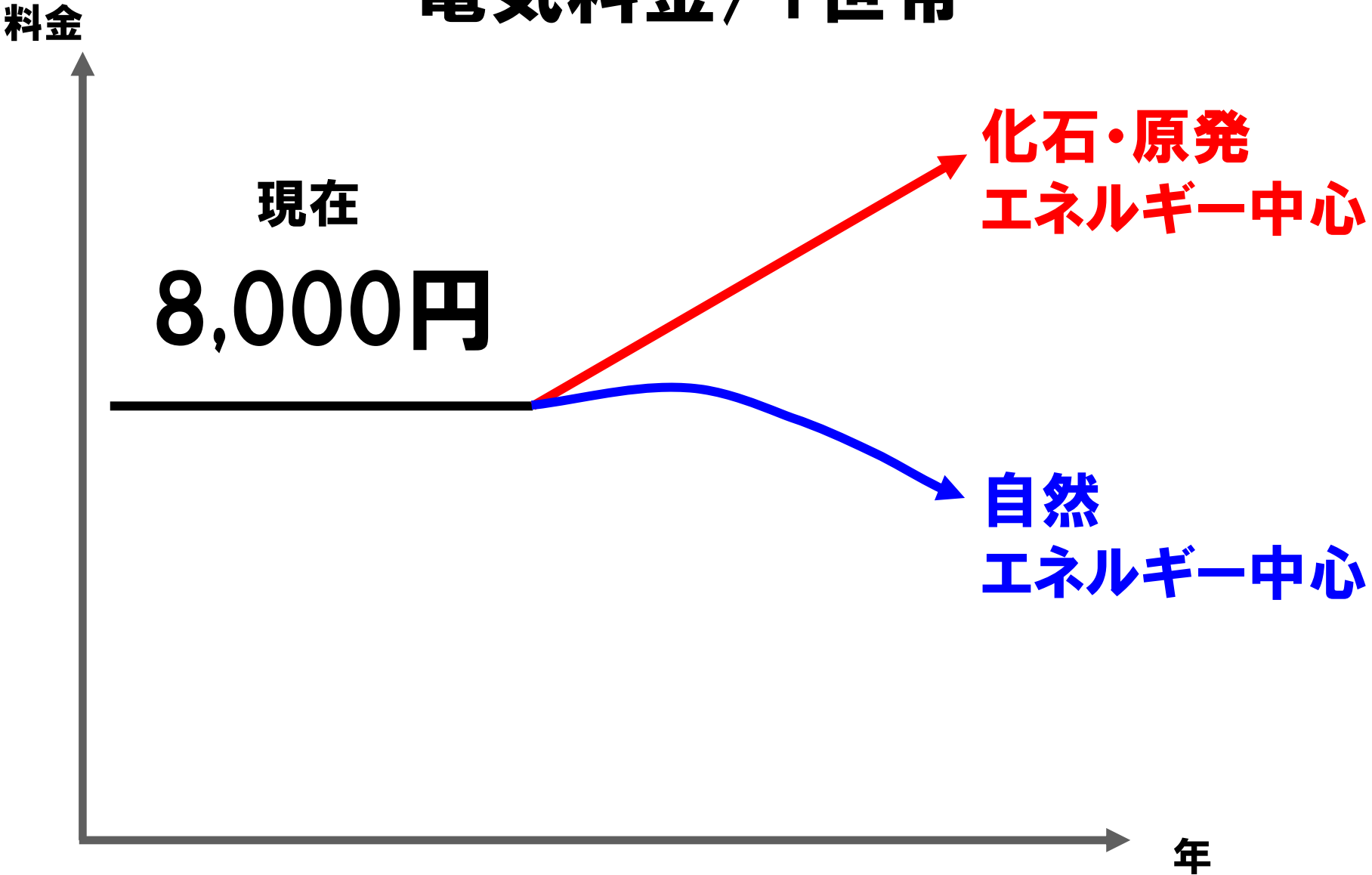


添付資料

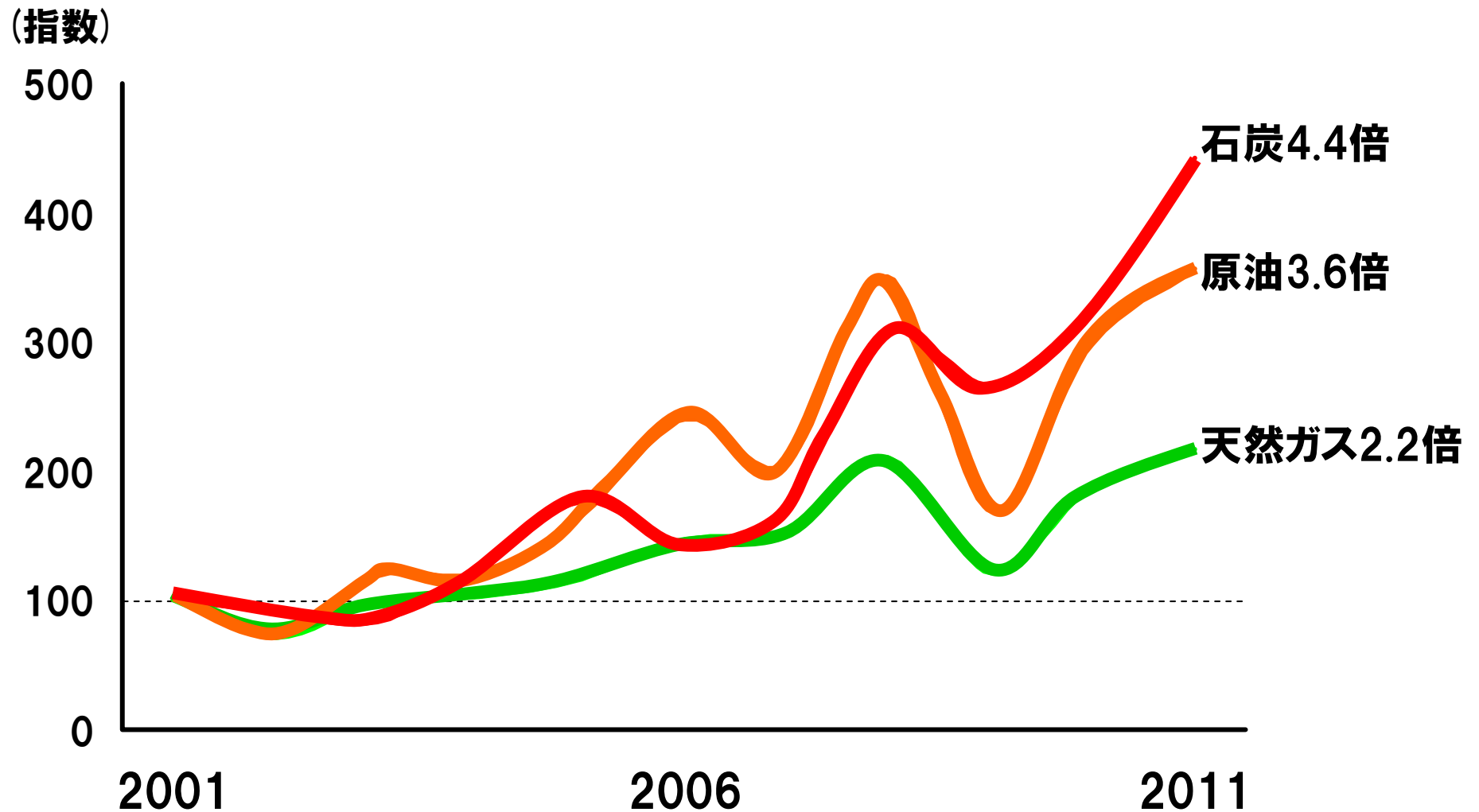
疑問

**自然エネルギー普及により、
電気料金が増加するのでは？**

電気料金 / 1世帯



燃料価格の推移



※2001年の価格を100として作成

※IMF Primary Commodity Pricesを元に当社作成(原油:ブレント、ドバイ、WTIの平均価格。天然ガス:日本の価格)

電気料金 / 1世帯

現在

8,000円



今後

8,000円

一時的値上げ 数百円
+ 数百円 - 節電 数百円



安心・安全